

公益財団法人東京都中小企業振興公社

経営改革プラン（2021年度～2023年度）

公益財団法人東京都中小企業振興公社

(所管局) 産業労働局

1 基礎情報

2020年8月1日現在

設立年月日	1966年7月29日		
所在地	東京都千代田区神田佐久間町1-9		
団体の使命	・ 都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって地域経済の振興に寄与することを目的とする。		
事業概要	・ 公社は、創業から新製品・新技術の創出、事業承継・再生まで、あらゆるステージに対応する中小企業の総合的な経営支援機関として、事業を実施している。 ・ 特に、大手企業のOB人材等を活用した国内外への販路開拓支援、創業や新製品・新サービス開発など、中小企業による新事業創出への支援、ワンストップ総合相談や事業承継・再生など総合的な支援を重点的に展開している。		
役員数	役員数	13 人	(都派遣職員 3 人 都退職者 2 人)
	常勤役員数	3 人	(都派遣職員 0 人 都退職者 2 人)
	非常勤役員数	10 人	(都派遣職員 3 人 都退職者 0 人)
	常勤職員数	294 人	(都派遣職員 39 人 都退職者 2 人)
	非常勤職員数	140 人	
基本財産	556,580 千円		
都出資(出捐)額	279,640 千円	団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む	
都出資(出捐)比率	50.2 %		
他の出資(出捐)団体及び額	210,940 千円	旧(財)東京都勤労福祉協会	
	66,000 千円	旧(財)東京都中小企業振興公社	
	千円		
	千円	その他	団体
その他資産	・ 【建物】中小企業会館(東京都中央区銀座2-10-18) 等		

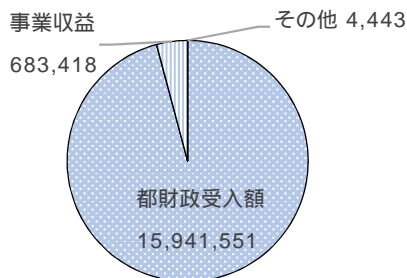
2 財務情報 (2019年度決算・単位：千円)

事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	16,629,412	100%	16,593,208	100%	36,204
(償却前損益)					251,743
販路開拓支援事業	2,936,631	17.7%	2,934,132	17.7%	2,499
新事業創出支援事業	8,597,166	51.7%	8,601,672	51.8%	4,506
総合支援事業	2,451,249	14.7%	2,451,197	14.8%	52
その他事業	2,415,005	14.5%	2,376,874	14.3%	38,131
法人会計	229,361	1.4%	229,332	1.4%	29

固定資産への投資額：517,579

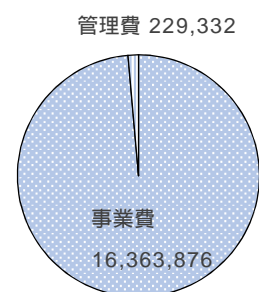
経常収益内訳



< 都財政受入額 内訳 >

補助金	5,271,309
委託料	968,014
その他	9,702,228

経常費用内訳



< 事業費内訳 >

人件費	2,347,776
委託費	1,696,064
その他	12,320,035

貸借対照表

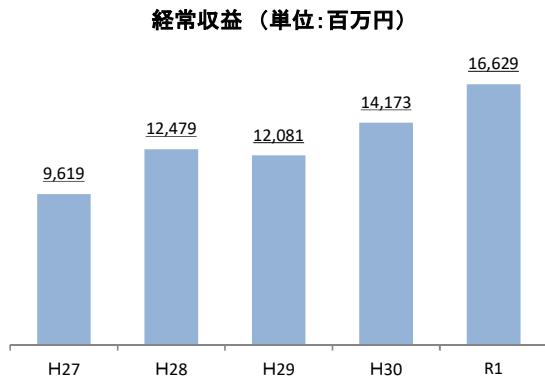
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産	31,460,917	3 流動負債	30,996,863
現金及び預金	2,704,546	借入金	
有価証券		その他	30,996,863
その他	28,756,371	4 固定負債	940,115
2 固定資産	5,399,698	借入金	
基本財産	556,580	その他	940,115
特定資産	4,794,167	負債合計	31,936,977
その他固定資産	48,952		
－固定資産	35,801	(正味財産の部)	
－有価証券等		正味財産合計	4,923,637
－その他	13,151		
資産合計	36,860,615	負債・正味財産合計	36,860,615

計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2 平成27年度以降の事業実施状況

《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

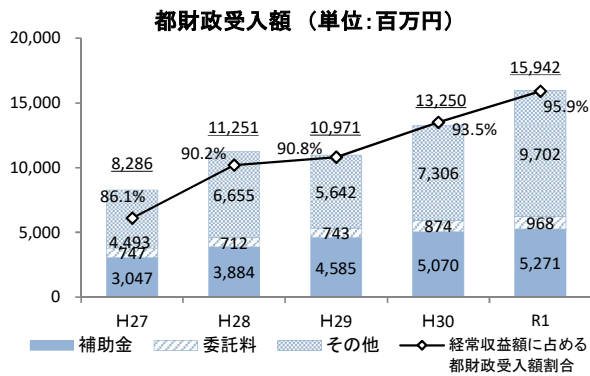
2-1 経常収益額から見る事業動向



・経常収益は、都の施策との連携により、平成27年度以降増加傾向である。

・増加の主な要因としては、設備投資の支払助成金の増加他、中小企業の海外販路開拓等ビジネスチャンスの拡大、産業貿易センター浜松町館の開館再開の準備などが挙げられる。

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性

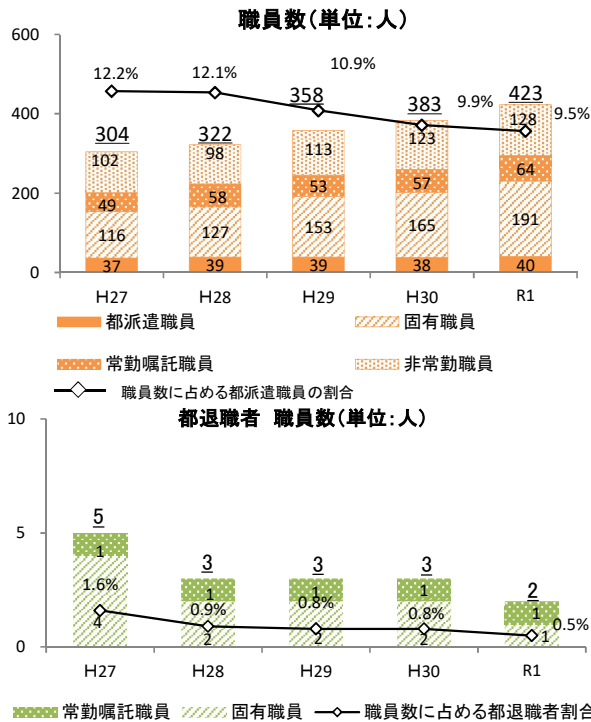


・都財政受入額の増減は経常収益額と同様の傾向

・都財政受入割合上昇の要因としては、産業貿易センターの休館・閉館により、自主事業収益が減少した半面、都の施策に沿った補助事業等が大きく増加したことによる。

・補助金、受託料の他、その他に記載の「出えん金」の増加が大きい。これは、中小企業の技術開発、販路拡大、創業の促進、設備導入を支援するための助成実績増に伴うものである。

2-3 職員数の推移から見る経営状況



・全体の職員数は、近年の事業量の増大により、増加の傾向

・都派遣職員は、平成27年度以降は増加の傾向であるが、割合は、相対的に漸減傾向

・民間のOB人材を有効活用して、中小企業支援を効果的に推進するため、常勤嘱託員等が増加

・都退職者は、平成27年度まで職員数、割合ともに減少の傾向であったが、平成28年度以降は横這い

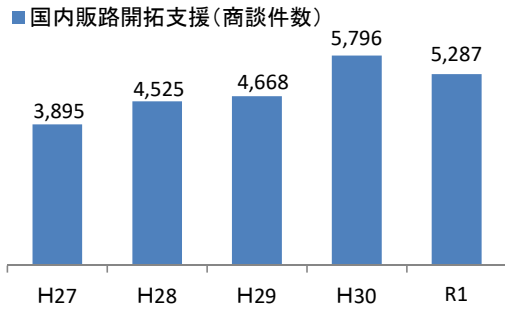
※端数処理のため、グラフの内訳の合計と総計が合わない場合がある。

3 主要事業分野に関する分析

事業分野	販路開拓支援事業																																											
事業概要	<p>・中小企業にとって大きな経営課題である販路開拓・取引拡大について、大手商社やメーカー出身のOB人材(ビジネスナビゲータ等)の知識や経験、現役時代のネットワークを活用し、国内外に向けた販路開拓支援(商談会の実施、営業ノウハウの提供、売込先紹介、製品改良等に向けた助言など)を実施している。</p> <p>・あわせて、展示商談会や交流会などを活用し、都内中小企業の優れた製品・技術・サービスを商社・メーカーをはじめとした大手企業に売り込むための支援を実施している。</p>																																											
各指標に基づく分析																																												
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>543,812</td> <td>444,067</td> <td>1,590,650</td> <td>74.6%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>649,721</td> <td>793,829</td> <td>2,087,625</td> <td>75.2%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>795,281</td> <td>1,142,781</td> <td>2,368,253</td> <td>87.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>957,495</td> <td>1,035,707</td> <td>2,524,871</td> <td>87.9%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,106,573</td> <td>1,199,745</td> <td>2,936,631</td> <td>90.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	その他	都財政受入額以外	都財政割合	H27	543,812	444,067	1,590,650	74.6%	H28	649,721	793,829	2,087,625	75.2%	H29	795,281	1,142,781	2,368,253	87.6%	H30	957,495	1,035,707	2,524,871	87.9%	R1	1,106,573	1,199,745	2,936,631	90.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は台東館が再開するも浜松町館が建替により年度途中より閉館したことから、事業収益が減少 ・平成28年度は中小企業の海外販路拡大や展示会出展支援、その他ビジネスチャンス拡大のための事業収益が増加 ・平成30年度は、プロモーション支援、海外企業連携プロジェクトの開始等により事業収益が増加 ・令和元年度は、浜松町館の閉館再開の準備、海外への販路拡大支援事業開始等が増加 												
年度	補助金	その他	都財政受入額以外	都財政割合																																								
H27	543,812	444,067	1,590,650	74.6%																																								
H28	649,721	793,829	2,087,625	75.2%																																								
H29	795,281	1,142,781	2,368,253	87.6%																																								
H30	957,495	1,035,707	2,524,871	87.9%																																								
R1	1,106,573	1,199,745	2,936,631	90.5%																																								
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>209,494</td> <td>428,116</td> <td>912,627</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>186,713</td> <td>492,894</td> <td>1,178,879</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>219,639</td> <td>623,141</td> <td>1,506,065</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>254,715</td> <td>662,846</td> <td>1,578,203</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>283,516</td> <td>815,509</td> <td>1,835,107</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	209,494	428,116	912,627	H28	186,713	492,894	1,178,879	H29	219,639	623,141	1,506,065	H30	254,715	662,846	1,578,203	R1	283,516	815,509	1,835,107	<ul style="list-style-type: none"> ・増減は基本的に事業収益と同様の傾向 ・事業費用における人件費の割合は、おおよそ10%前後で推移 																		
年度	人件費	外注費	その他																																									
H27	209,494	428,116	912,627																																									
H28	186,713	492,894	1,178,879																																									
H29	219,639	623,141	1,506,065																																									
H30	254,715	662,846	1,578,203																																									
R1	283,516	815,509	1,835,107																																									
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>215,848</td> <td>13.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>145,758</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>150,533</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>189,705</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>161,454</td> <td>5.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H27	215,848	13.9%	H28	145,758	7.8%	H29	150,533	6.4%	H30	189,705	7.6%	R1	161,454	5.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・産業貿易センターの建物管理業務等の委託が主 ・平成28年度は台東館のみの運営であるため再委託費が減少。一方で、事業費全体額は増加していることから、相対的に再委託割合が低下 ・平成30年度は、新浜松町館整備及び世界発信コンベン(新規)に係る委託費約39百万円が増加 ・令和元年度は、浜松町館の閉館再開準備のための委託費が半数を超えた。 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																										
H27	215,848	13.9%																																										
H28	145,758	7.8%																																										
H29	150,533	6.4%																																										
H30	189,705	7.6%																																										
R1	161,454	5.5%																																										
職員構成	<p>職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>固定職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>都派遣職員割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>34</td> <td>2</td> <td>78</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>23</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>84</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>22</td> <td>40</td> <td>34</td> <td>10</td> <td>106</td> <td>9.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>25</td> <td>42</td> <td>36</td> <td>9</td> <td>112</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>31</td> <td>47</td> <td>33</td> <td>9</td> <td>120</td> <td>7.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	固定職員	その他常勤職員	都派遣職員割合	H27	20	22	34	2	78	2.6%	H28	23	28	24	9	84	10.7%	H29	22	40	34	10	106	9.4%	H30	25	42	36	9	112	8.0%	R1	31	47	33	9	120	7.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の事業規模の増大に伴い、職員数は増加傾向 ・中小企業のビジネスチャンス拡大に向けた取組などを都と連携しながら実施するため、平成28年度に、都派遣職員数は増加した。
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	固定職員	その他常勤職員	都派遣職員割合																																						
H27	20	22	34	2	78	2.6%																																						
H28	23	28	24	9	84	10.7%																																						
H29	22	40	34	10	106	9.4%																																						
H30	25	42	36	9	112	8.0%																																						
R1	31	47	33	9	120	7.5%																																						

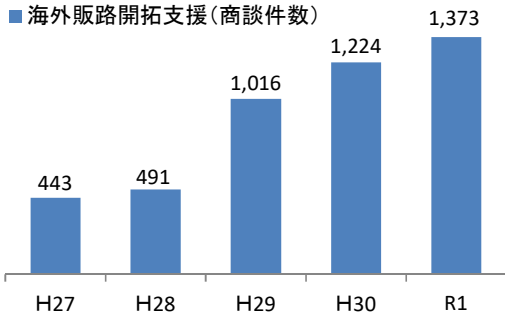
主な事業成果

事業成果①



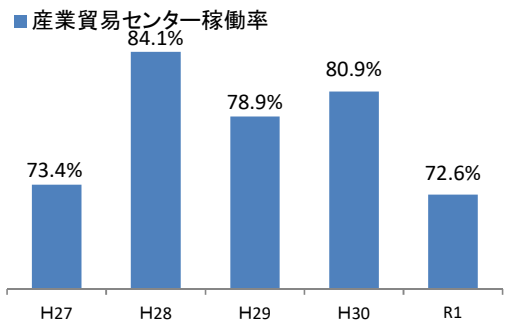
- ・中小企業の重要な経営課題である販路開拓を重点的に支援
- ・大手商社等のOB人材(ビジネスナビゲータ)のノウハウや経験、ネットワーク等を活用し、中小企業と発注企業との具体的な商談を支援
- ・その結果、中小企業と発注企業との商談の引き合わせを多数コーディネート
- ・中小企業が自律的に販路開拓に取り組むための知識・経験の付与も実現
- ・近年、商談件数は年々増加傾向(令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により年度末の件数が減少)

事業成果②



- ・海外ビジネス事情に詳しい企業等のOB人材(海外販路ナビゲータ)の知識や経験、ネットワーク等を活用し、海外展開を希望する中小企業と商社等との具体的な商談を支援
- ・その結果、中小企業と商社等との商談の引き合わせを多数コーディネートし、都内中小企業の海外展開を支援
- ・タイ事務所を中心にASEAN地域への展開も積極的に支援

事業成果③



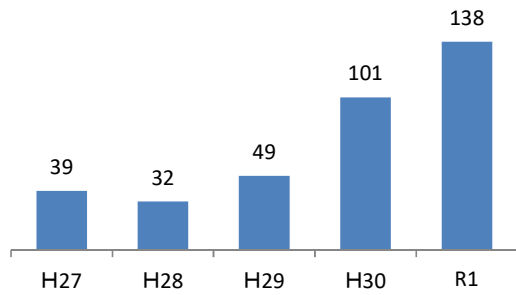
- ・指定管理者として産業貿易センター浜松町館及び台東館を運営し、都内中小企業に対して販路拡大の場を提供
- ・利用者の利便性向上や公社事業との連動などにより、高い稼働率を実現し、都内中小企業に対して多くの販路開拓の機会を提供
- ・平成28年度以降は浜松町館が建替工事のため休館し、相互の利用者をもう一方の施設で積極的に受け入れ、高い稼働率を達成
- ・令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により年度末の催事の中止などが相次いだため減少
- ・浜松町館に関しては、令和2年9月の開業に向けた準備も実施

事業分野	新事業創出支援事業																																					
事業概要	<p>・都内産業の振興を図るとともに、東京発の新たなビジネスモデルの創出を促進するため、創業支援や中小企業の新製品・新技術・新サービス開発支援など、中小企業による新事業創出を支援している。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>その他</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>4,478,947</td> <td>201,566</td> <td>3,643,622</td> <td>95.5%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6,631,311</td> <td>209,519</td> <td>5,641,980</td> <td>96.8%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>5,184,285</td> <td>145,797</td> <td>4,127,590</td> <td>97.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>6,891,307</td> <td>122,748</td> <td>5,829,891</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>8,597,166</td> <td>84,037</td> <td>7,842,442</td> <td>99.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	その他	収益に占める都財政割合	H27	4,478,947	201,566	3,643,622	95.5%	H28	6,631,311	209,519	5,641,980	96.8%	H29	5,184,285	145,797	4,127,590	97.2%	H30	6,891,307	122,748	5,829,891	98.2%	R1	8,597,166	84,037	7,842,442	99.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度以降、中小企業の成長産業分野への参入促進のための助成事業を開始したほか、創業支援のための施設開設等により事業収益が大幅に増加 ・平成29年度は、規模が大きい設備投資助成が、新規事業へ移行するタイミングであったため、一時的に助成実績が減少 ・平成30年度以降、支払助成金が増加に転じたことに伴い基金の取崩益が増加 						
年度	補助金	委託料	その他	収益に占める都財政割合																																		
H27	4,478,947	201,566	3,643,622	95.5%																																		
H28	6,631,311	209,519	5,641,980	96.8%																																		
H29	5,184,285	145,797	4,127,590	97.2%																																		
H30	6,891,307	122,748	5,829,891	98.2%																																		
R1	8,597,166	84,037	7,842,442	99.0%																																		
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>その他</th> <th>外注費</th> <th>人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>4,265,525</td> <td>135,604</td> <td>4,477,713</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6,412,707</td> <td>139,965</td> <td>6,632,968</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4,931,695</td> <td>173,652</td> <td>5,189,516</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>6,691,570</td> <td>146,040</td> <td>6,895,931</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>8,386,526</td> <td>157,469</td> <td>8,601,672</td> </tr> </tbody> </table>	年度	その他	外注費	人件費	H27	4,265,525	135,604	4,477,713	H28	6,412,707	139,965	6,632,968	H29	4,931,695	173,652	5,189,516	H30	6,691,570	146,040	6,895,931	R1	8,386,526	157,469	8,601,672	<ul style="list-style-type: none"> ・増減は基本的に事業収益と同様の傾向 ・事業費全体に占める人件費、外注費は僅少 ・革新的設備投資の支払助成金の増加(対平成30年度比+2,088百万円) 												
年度	その他	外注費	人件費																																			
H27	4,265,525	135,604	4,477,713																																			
H28	6,412,707	139,965	6,632,968																																			
H29	4,931,695	173,652	5,189,516																																			
H30	6,691,570	146,040	6,895,931																																			
R1	8,386,526	157,469	8,601,672																																			
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>40,987</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>31,950</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>30,448</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>27,914</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4,890</td> <td>0.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H27	40,987	0.9%	H28	31,950	0.5%	H29	30,448	0.6%	H30	27,914	0.4%	R1	4,890	0.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費全体額は増加していることから、相対的に再委託割合が低下 ・令和元年度は、創業支援施設の建物管理業務に係る委託終了に伴い、デザイン支援事業の委託が主 																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H27	40,987	0.9%																																				
H28	31,950	0.5%																																				
H29	30,448	0.6%																																				
H30	27,914	0.4%																																				
R1	4,890	0.1%																																				
職員構成	<p>職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>74</td> <td>4</td> <td>31</td> <td>14</td> <td>18.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>81</td> <td>6</td> <td>31</td> <td>12</td> <td>14.8%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>92</td> <td>5</td> <td>38</td> <td>11</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>107</td> <td>6</td> <td>43</td> <td>12</td> <td>11.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>112</td> <td>5</td> <td>40</td> <td>14</td> <td>12.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	74	4	31	14	18.9%	H28	81	6	31	12	14.8%	H29	92	5	38	11	12.0%	H30	107	6	43	12	11.2%	R1	112	5	40	14	12.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援や新事業創出など、近年の事業量の増加に伴い、全体の職員数は増加 ・都派遣職員については、概ね横ばいで推移しているため、割合は、相対的に減少傾向
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																	
H27	74	4	31	14	18.9%																																	
H28	81	6	31	12	14.8%																																	
H29	92	5	38	11	12.0%																																	
H30	107	6	43	12	11.2%																																	
R1	112	5	40	14	12.5%																																	

主な事業成果

事業成果①

■ TOKYO創業ステーション利用後の創業者数

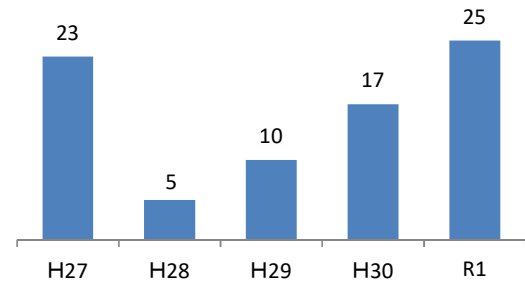


- ・創業に特化した総合支援拠点として、平成29年1月に「TOKYO創業ステーション」を開設し、創業希望者の掘り起こしから事業化までをワンストップで支援
- ・TOKYO起業塾をはじめ、各種セミナーや、創業相談、金融機関と連携した融資相談、専門家によるプランコンサルティングなど幅広い支援メニューを展開
- ・その結果、平成30年度より多数の起業家を創出

※平成28年度以前は、TOKYO起業塾受講後の創業者数

事業成果②

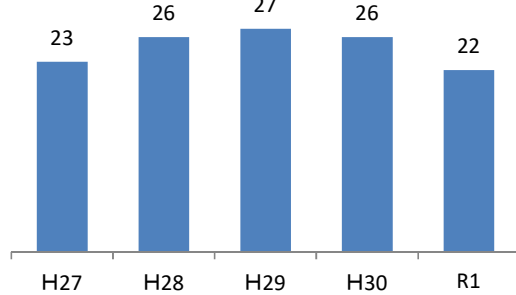
■ 事業可能性評価事業・売上計上企業数



- ・創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等の事業プランなどの事業可能性の評価・助言等を行い、中小企業による新たなビジネスモデルの創出を支援
- ・事業プランに対する多岐に亘る支援の結果、毎年度新たに売上を計上できる企業を多数生み出し、都内産業の活性化に寄与
- ・平成27年度は早期に売上計上につながる事業プランが多い一方、平成28・29年度は収益を上げるまでに時間が必要なプランが多く、実績は減少、平成30・令和元年度は「事業の可能性あり」の企業が増加しており、売上が見込める企業も増加

事業成果③

■ 事業化チャレンジ道場修了後の製品化数



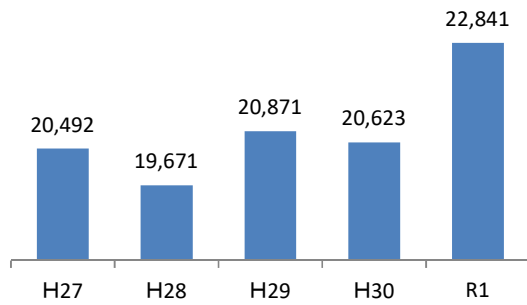
- ・自社保有の技術力を活かし系列取引からの脱却を目指す中小企業や、新たな事業分野で新製品開発に取り組む中小企業をハンズオンで支援
- ・外部専門家を活用し、主に製品開発を支援する「売れる製品開発道場」から事業化に向けた支援をする「事業化実践道場」を開催している
- ・その結果、毎年度中小企業による多くの新製品開発を実現

事業分野	総合支援事業																																					
事業概要	<p>・都内中小企業が抱える様々な経営課題に対する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と連携した対応を実施している。</p> <p>・また、知的財産に特化した支援や、中小企業の事業承継・再生に係る支援を実施するなど、都内中小企業の様々な経営課題に対して総合的な支援を展開している。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>584,248</td> <td>331,834</td> <td>405,361</td> <td>373,521</td> <td>78.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>867,128</td> <td>380,678</td> <td>219,529</td> <td>385,447</td> <td>79.2%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,073,251</td> <td>408,079</td> <td>371,765</td> <td>373,389</td> <td>83.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,177,688</td> <td>446,251</td> <td>440,126</td> <td>208,026</td> <td>90.8%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,307,025</td> <td>447,079</td> <td>660,042</td> <td>37,103</td> <td>98.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H27	584,248	331,834	405,361	373,521	78.0%	H28	867,128	380,678	219,529	385,447	79.2%	H29	1,073,251	408,079	371,765	373,389	83.2%	H30	1,177,688	446,251	440,126	208,026	90.8%	R1	1,307,025	447,079	660,042	37,103	98.5%	<p>・平成25年度以降、中小企業の事業承継・再生支援の拡充、東京の伝統的工芸品の商品開発・普及促進支援、生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援、サービス業への支援の開始等により事業収益が増加</p>
年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																																	
H27	584,248	331,834	405,361	373,521	78.0%																																	
H28	867,128	380,678	219,529	385,447	79.2%																																	
H29	1,073,251	408,079	371,765	373,389	83.2%																																	
H30	1,177,688	446,251	440,126	208,026	90.8%																																	
R1	1,307,025	447,079	660,042	37,103	98.5%																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>271,342</td> <td>240,251</td> <td>1,186,011</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>323,467</td> <td>328,917</td> <td>1,200,115</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>349,951</td> <td>446,853</td> <td>1,426,819</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>357,621</td> <td>502,857</td> <td>1,411,450</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>368,433</td> <td>475,181</td> <td>1,607,583</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	271,342	240,251	1,186,011	H28	323,467	328,917	1,200,115	H29	349,951	446,853	1,426,819	H30	357,621	502,857	1,411,450	R1	368,433	475,181	1,607,583	<p>・増減は基本的に事業収益と同様の傾向</p> <p>・事業費用における人件費の割合は、おおよそ15～20%で推移</p>												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H27	271,342	240,251	1,186,011																																			
H28	323,467	328,917	1,200,115																																			
H29	349,951	446,853	1,426,819																																			
H30	357,621	502,857	1,411,450																																			
R1	368,433	475,181	1,607,583																																			
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>46,332</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>48,773</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>48,208</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>46,415</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>54,068</td> <td>2.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H27	46,332	2.7%	H28	48,773	2.6%	H29	48,208	2.2%	H30	46,415	2.0%	R1	54,068	2.2%	<p>・知的財産総合センターの管理運営経費が主</p> <p>・平成27年度より、中小企業の海外展開に際する知財の相談対応等に関する経費が増額</p>																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H27	46,332	2.7%																																				
H28	48,773	2.6%																																				
H29	48,208	2.2%																																				
H30	46,415	2.0%																																				
R1	54,068	2.2%																																				
職員構成	<p>職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>42</td> <td>39</td> <td>11.2%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>10</td> <td>26</td> <td>44</td> <td>37</td> <td>8.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>10</td> <td>23</td> <td>51</td> <td>36</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>10</td> <td>23</td> <td>54</td> <td>36</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>8</td> <td>25</td> <td>58</td> <td>35</td> <td>6.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	13	22	42	39	11.2%	H28	10	26	44	37	8.5%	H29	10	23	51	36	8.3%	H30	10	23	54	36	8.1%	R1	8	25	58	35	6.3%	<p>・職員数は、全体的にやや増加</p> <p>・都派遣職員数については、概ね横這い</p>
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																	
H27	13	22	42	39	11.2%																																	
H28	10	26	44	37	8.5%																																	
H29	10	23	51	36	8.3%																																	
H30	10	23	54	36	8.1%																																	
R1	8	25	58	35	6.3%																																	

主な事業成果

事業
成果
①

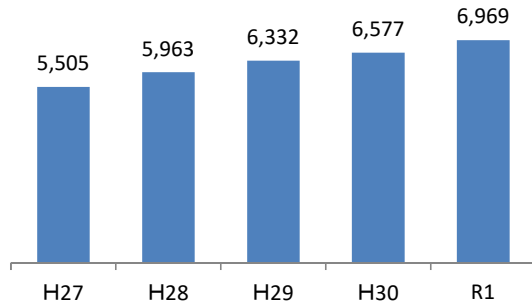
■ 総合相談件数(支社含む)



- ・中小企業の様々な経営課題に対応するため、専門相談員(法律、経営、会計、ITなど)によるワンストップ総合相談を実施
- ・相談内容に応じて、公社や他の支援機関による支援事業へ誘導し、中小企業の経営課題解決に向けた提案を実施
- ・各支社においても、それぞれの地域の中小企業を対象に専門家を活用した幅広い相談を実施
- ・その結果、毎年度数多くの中小企業の経営課題を解決
- ・令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末の相談件数が増加

事業
成果
②

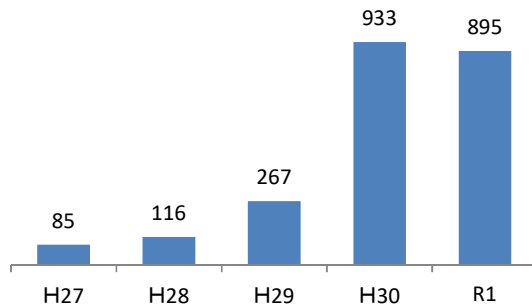
■ 知的財産相談件数



- ・知的財産支援の専門組織である知的財産総合センターにおいて、高度な専門性を持つアドバイザーや弁護士・弁理士等の専門家を活用し、中小企業の知的財産に関する幅広い相談に対応
- ・海外の知財状況に精通した専門家の配置や海外の法律事務所との連携により、海外展開に伴う中小企業の知財の課題にも対応
- ・その結果、毎年度数多くの中小企業の知財に関する課題を解決
- ・年々、知財への関心や知財助成金への需要も高まっていること、また、知財相談に関しては1度の相談では解決できないことも多いため、複数回利用するリピーターも増加傾向

事業
成果
③

■ 新規事業承継・再生支援企業数



- ・中小企業の大きな経営課題である事業承継について、専門家を活用し、企業の状況に応じた丁寧な相談対応を実施
- ・近年増加している困難案件について、毎月開催する専門家による委員会において集中的に審議し、支援方針をブラッシュアップ
- ・金融機関とも連携し、支援が必要な企業の掘り起こしを実施
- ・その結果、数多くの中小企業の事業承継・再生の課題を解決
- ・平成30年度からは、巡回支援員を増加することで、件数が増加

4 団体経営に関する分析・評価 <<SWOT分析を用いた戦略分析>>

	機会(ニーズの増加・役割の増大)	脅威(ニーズの減少・役割の縮小)
外部環境	<p>○人手不足や国際競争の激化に伴う生産性向上の必要性や、経営者の高齢化に伴う事業承継の問題など、中小企業にとって大きな課題に対する支援のニーズの高まり</p> <p>○東京2020大会開催を契機としたビジネスチャンスの拡大</p> <p>○都内中小企業の業種は多様であり、企業規模も様々であることから、多種多様な支援ニーズが存在</p> <p>○都や国など行政機関による中小企業支援関連事業の充実・拡大</p> <p>○他の中小企業支援機関と包括業務協定を締結し、各種支援事業の連携ニーズが拡大</p> <p>○事業性評価融資をベースとした経営支援を金融庁が推進していることから、地域金融機関からの連携ニーズが増加</p>	<p>○都内事業所数の減少、大手企業の都外への移転、国内市場の縮小などが発生する中で、多岐に亘り複雑化している各企業のニーズに応じた的確な支援を展開していくことが課題</p>
内部要因	<p>○創業から新製品・新技術の創出、事業承継・再生まで、中小企業のあらゆるステージに対応した継続的な支援（ハンズオン支援）を展開</p> <p>○長年の各種支援を通じて、中小企業の支援ニーズや中小企業支援の多様なノウハウを数多く蓄積</p> <p>○中小企業の生産性向上に向けた支援（設備投資への支援、中核人材育成への支援など）を展開</p> <p>○「TOKYO創業ステーション」を拠点として、プランコンサルティングや専門相談・融資相談など専門家を活用しながら創業支援をワンストップで展開</p> <p>○タイ王国バンコクにASEAN展開に係る支援拠点であるタイ事務所を開設し、タイ政府機関や現地企業等と連携した中小企業支援を展開</p> <p>○製品開発・改良、販路開拓、知財保護・活用など、多様な助成金による支援を展開</p> <p>○製品開発に対する各種助成金に加え、実践的な製品開発をハンズオンで支援する事業を展開</p> <p>○知的財産総合センターによる知的財産に特化した支援を展開</p> <p>○特定の会員等に限定せず、都内中小企業を幅広く支援</p> <p>○大手企業等のOB人材が有する知識・経験・ネットワーク等を活用</p> <p>○中小企業支援のノウハウ・経験等を備えた職員が存在</p> <p>○中小企業診断士、税理士、公認会計士など多数の専門人材による多様な支援を展開</p> <p>○東京の中小企業ニーズに応じていくため、他の道府県の外郭団体である中小企業支援機関と比較して大きな予算・組織・事業規模</p>	<p>○都内事業所数に占める割合が大きいサービス業への支援の強化が必要</p> <p>○中小企業に対する資金面での支援が助成金に限定され、多様な資金調達ニーズへの対応に課題</p> <p>○公社を利用する中小企業の満足度等の把握・分析を通じ、施策・事業の改善に活かす仕組みを構築する必要</p> <p>○公社事業の効果をさらに高めるため、他の中小企業支援機関との連携を強化していく必要</p> <p>○本社組織が様々な事業所に分散しているため、情報共有や迅速な意思決定に課題</p> <p>○都とともに施策立案などを担っていくことができるような中小企業支援全体を俯瞰できる職員の育成に課題</p> <p>○公社の強みである大手企業等のOB人材について、継続的に確保していく必要</p> <p>○公社及び公社事業に対する都内中小企業の認知度向上が課題</p> <p>○構築後10年以上が経過している中小企業支援のための情報管理システムに蓄積された企業情報の有効活用が課題</p>
	強み	弱み

5 過去3年の外部からの指摘事項

指摘事項等	対応状況
特になし	

6 自己分析を踏まえた団体の経営課題

- ①今後公社を経営していく上で、これまで以上に利用者満足度や利用者からの意見等を把握・分析し、施策の立案・提言や事業・業務改善につなげていく必要がある。
- ②中小企業を取り巻く環境が大きく変化する中で、公社としての今後の施策の方向性を示し、それに向けて公社一丸となって取り組んでいく必要がある。
- ③東京2020大会の開催及び大会後のビジネスチャンスについて、都内中小企業が的確に取り込むことができるよう、全国の中小企業への波及も視野に入れながら、効果的な支援を展開していく必要がある。
- ④今後、IoTやロボットなど新たな技術を活用した中小企業の生産性向上への支援や中核人材の確保及び育成に係る支援を強化していく必要がある。
- ⑤公社が展開している様々な中小企業支援施策を幅広い中小企業に提供していくためには、地域金融機関や他の中小企業支援機関との連携を強化していく必要がある。
- ⑥中小企業の利便性を高めるとともに、公社の効率的な組織運営を実施するため、本社機能の集約を図るなど公社組織体制のあり方を検討していく必要がある。
- ⑦中小企業の経営環境の変化や新たな事業展開に対応できる施策立案や中小企業への支援を担うことができるような公社職員の育成を強化していく必要がある。
- ⑧構築から10年以上が経過している既存システムを再構築するなど、これまでの中小企業支援において蓄積してきた様々な中小企業情報を活用できる仕組みを整備し、効率的かつ効果的な中小企業支援を実現していく必要がある。
- ⑨他の道府県の外郭団体である中小企業支援機関と比較し、公社の予算・組織・事業規模は大きく、かつ、首都東京には中小企業の多岐に亘る複雑な経営課題解決へのニーズがあるため、公社はこれまで以上に先駆的な中小企業支援を展開していく必要がある。

(参考)課題認識に関する補足データ

	事業収益 (H28末;円)	職員数 (H28末)	主要事業実績(H28)	
			※総合 相談	専門家派遣 事業者数
東京都中小企業振興公社	12,479,041,009	322	19,671	246
A	2,503,028,841	82	7,519	137
B	2,095,859,666	70	2,407	69
C	607,237,919	23	930	42
D	646,342,374	57	2,959	9
E	4,824,993,298	65	2,870	-

※D、Eはよろず相談件数

団体	(公財)東京都中小企業振興公社
----	-----------------

(所管局) 産業労働局

	戦略名	現プランとの関係		3年後(2023年度)の到達目標	目標区分	経営改革	事業執行	ポストコロナ	先進的なDX	財務	民間等連携	都長期戦略
			戦略番号									
戦略1	生産性の高い事業実施体制構築と効果的な情報発信	見直し	1,2,4,5,7	【目標①】 ・2023年度末まで利用者満足度90%以上を維持 【目標②】 ・2023年度末までに新聞等の媒体に取り上げられた記事数を120件	組織運営		○	○			○	
戦略2	中小企業の持続的成長を支える公社職員の育成強化	見直し	2,3	【目標①】 ・2023年度末までに職員の中小企業支援に関する資格保有割合を70%	組織運営		○	○				
戦略3	中小企業の経営基盤を強化する総合的支援の実施	見直し	5,6,7	【目標①】 ・2023年度末までに新たな製品・サービスの事業化及び販路拡大した企業数を600件 【目標②】 ・2023年度末までに知財戦略策定企業数を累計150社	事業運営		○	○			○	○
戦略4	「未来の東京」に向けた強い中小企業をつくる重点支援の実施	見直し	5,6,7	【目標①】 ・2023年度末までに創業のプランコンサルティング修了件数を400件 【目標②】 ・2023年度末までに重点支援事業について利用企業の目標達成度を70%	事業運営		○	○	○		○	○

戦略 3	中小企業の経営基盤を強化する総合的支援の実施	事業 運営
------	------------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○			○	○

【戦略を設定する理由・背景】

新型コロナウイルスの影響により、製造業やサービス業など様々な業種において、中小企業の経営は厳しくなっている。こうした中、アフターコロナに向けても中小企業の成長を支える基盤を強化していくため、デザイン・知財・事業承継などの支援策がより一層求められる。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	到達目標	2020年11月時点の実績	3か年の取組(年次計画)		
						2021年度	2022年度	2023年度
<p>◆ 公社は、創業から新製品・新技術の創出、事業承継・再生まで、中小企業のあらゆるステージに対応した継続的な支援を実施している。</p> <p>◆ 今後、中小企業が新たに成長していくためには、デザイン経営やSDGs・知財の観点もより重要となる。</p> <p>◆ 新型コロナウイルスの影響により、非常に厳しくなっている中小企業の経営を立て直し、経営基盤を強化していくことが必要であり、事業承継等に関する支援の重要性もより増加している。</p>	<p>◆ 経営相談や専門家派遣等の事業を継続するほか、ものづくり企業やサービス業において、新しい生活様式に対応した支援を充実させていく。</p> <p>◆ これらにより、中小企業の経営基盤が強化され、新たに世の中に製品やサービスが出ることを目指していく。</p> <p>◆ また、製品開発や海外展開等に欠かせない知財戦略を促進する。事業承継等については、既存事業を着実に遂行するほか、人員体制を強化し、助成金やマッチング支援を拡大していく。</p> <p>◆ 中小企業のネットワーク構築について、近隣の支援機関と連携するほか、事業承継について、国の支援センターや地域金融機関と連携するなど、関係機関との連携強化を継続していく。</p>	<p>【目標①】</p> <p>・2023年度末までに新たな製品・サービスの事業化及び販路拡大した企業数を600件 (R元：新製品の開発・販路拡大542件×10%増)</p> <p>【目標②】</p> <p>・2023年度末までに知財戦略策定企業数を累計150社 (R元：累計89社)</p>	経営革新等に向けた支援の充実	①	<ul style="list-style-type: none"> ○経営相談や専門家派遣等の事業を実施するほか、デザイン経営支援やSDGs経営の推進を新たに開始 ○新型コロナ対策として、相談事業や助成金事業を実施 ○成長産業分野参入に向けた支援策強化に向けた検討 	<p>○新たな事業計画・新製品開発に対する更なる支援</p> <p>○近隣の支援機関等との連携強化</p> <p>○デザイン経営支援、SDGs経営支援の拡充検討</p> <p>○成長産業分野参入に向けた支援策強化に向けた支援を試行(スマート化、環境、医療技術など)</p>	<p>○点在する支援事業を有機的に連携するスキームの構築</p> <p>○経営革新等向け支援の効果検証・見直し</p>	
			産業のサービス化に対応した支援の充実	①	<ul style="list-style-type: none"> ○データ活用(販売データ等)のためのセミナー等を実施 ○新型コロナ対策として、サービス業の業態転換やデジタル導入による非対面化のための助成金事業等を実施 	<p>○新しい生活様式に対応した新サービス創出の支援を実施(人材支援・資金支援)</p> <p>○生産性向上へ向けた支援の充実(DX推進との連携)</p> <p>○新しい日常や業態転換等に向け、都と連携した新型コロナ対策の継続(助成金等)</p>	<p>○新しい日常への事業継続及び対応事例の発信</p> <p>○製造業のサービス化を充実</p> <p>○アイデアとものづくりとの連携方法の検討(マッチング事業の検討等)</p>	<p>○産業のサービス化に対応した支援の効果検証・見直し</p>
			企業ステージに応じた知財の戦略的活用への更なる促進	②	<ul style="list-style-type: none"> ○外国特許出願を始めとした知財関連助成を拡充 ○データ活用等技術的財産取得に関する支援を新たに実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○オンラインによる相談、セミナーの体制構築と実施 ○知財センターの3支援室(城東・城南・多摩)での専門家(弁護士・弁理士)によるオンライン相談の開始 ○スタートアップ企業等を対象とする集中ハンズオン支援の検討 	<p>○連携先の拡充による知財支援事業の普及啓発促進(著作権関連団体、金融機関等)</p> <p>○オンラインによる相談、セミナーの充実</p>	<p>○知財事業の効果検証・見直し(新たな産業分野やスタートアップなど、さらなる成長過程における知財支援の充実)</p>
			企業再編、承継、再生に係る支援の強化	①	<ul style="list-style-type: none"> ○M&A相談や助成金、オンラインでのハンズオン支援など総合的な支援を実施 ○金融機関紹介による新規相談案件は7機関から25件受付 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の強靱化に向け、民間事業者と連携したM&Aによる第三者承継の更なる推進 ○金融機関からの案件紹介の充実 ○経営・技術基盤向上に向けて、企業間の緩やかな連携により、経営統合や事業連携を目指すグループ化事業を試行 	<p>○国の支援センターや地域金融機関との連携強化、特にハンズオン支援を通じ企業に寄り添いながら様々な事業を実施</p> <p>○承継に向けた後継者育成支援の充実、承継税制の終了期間を踏まえた集中的な支援</p> <p>○左記の企業グループ化事業の効果検証</p>	<p>○事業承継支援の効果検証・見直し</p>

戦略 4	「未来の東京」に向けた強い中小企業をつくる重点支援の実施	事業 運営
------	------------------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○	○		○	○

【戦略を設定する理由・背景】

新型コロナを乗り越え、「未来の東京」に向け、高い技術を持つ都内の中小企業や都内各地の多様な産業が稼ぐ力を伸ばし、我が国経済の屋台骨として力強く成長していくことが求められている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	到達目標	2020年11月時点の実績	3か年の取組(年次計画)		
						2021年度	2022年度	2023年度
<p>◆ 都は2019年12月に、2040年代を目指す東京の姿「ビジョン」と、その実現のために2030年に向けて取り組むべき「戦略」を示した『未来の東京』戦略ビジョンを策定した。</p> <p>◆ 中小企業ニーズを捉え、現場を持つ公社として都と連携し、企業の強みや特徴を伸ばし、稼いでいける中小企業への発展のため、様々な支援が必要である。</p> <p>◆ また、リアルとバーチャルを利用して中小企業支援を強力に推進していくことも求められている。</p> <p>◆ このように、様々な事業を実施していることが公社の強みであるが、近年の状況を踏まえ、特に重点をおいている事業を中小企業に示し、利用を強力に促していくことが必要である。</p>	<p>◆ 中小企業のさらなる発展に向け、以下の4点を重点分野として集中的に支援していく。</p> <p>① 創業支援 区部及び多摩地域の開業率を向上</p> <p>② 販路開拓支援 新型コロナを受け、リアル・バーチャルの両面のほか、国内外での販路開拓を強化</p> <p>③ 生産性向上へ向けた支援 DX推進等により生産性向上を推進</p> <p>④ 中核人材育成 企業がより発展していけるよう、経営者を支える中核人材を育成</p> <p>◆ これら事業を利用し、当初想定していた目標を達成できた中小企業等を増やしていく。(利用企業の満足度だけでなく、今後は一歩進んだ目標達成度で、これらの事業を評価)</p>	<p>【目標①】</p> <p>・2023年度末までに創業のプランコンサルティング修了件数を400件 (R元：261件、H30：126件、H29：99件⇒区部・多摩地域で掘り起こし)</p> <p>【目標②】</p> <p>・2023年度末までに重点支援事業について利用企業の目標達成度を70% (H30：64.3%、H29：65.1%)</p>	きめ細かい創業支援の展開	①②	<ul style="list-style-type: none"> ○TOKYO創業ステーションTAMAを開設し、多摩地域の特性を踏まえた支援を実施 ○TOKYO創業ステーションの運営体制を見直すとともに、顧客管理システムの統合及びHPのリニューアルを実施 ○新たな事業化に向け、事業可能性評価事業を実施 	<p>○スタートアップ支援事業の実施(行政課題解決型)、区部及び多摩地域のTOKYO創業ステーション間の連携強化</p> <p>○事業可能性評価の継続(ハンズオン支援の実施)</p> <p>○企業成長に向けた資金調達・出口戦略の支援充実(ピッチ会、交流会によるエキイティブファイナンス、マッチング等)</p>	<p>○金融機関や区市町村等との連携強化による創業者の掘り起こしとシームレスな創業支援の実施</p> <p>○ベンチャー企業創出に向けた支援の充実</p> <p>○企業成長に向けた資金調達・出口戦略の支援充実(ピッチ会、交流会によるエキイティブファイナンス、マッチング等)</p>	<p>○創業支援事業の効果検証・見直し</p> <p>○イノベーション創出に向けた交流機能の充実</p>
			リアル・バーチャルを舞台とした販路開拓支援の強化	②	<ul style="list-style-type: none"> ○リアル・オンラインの各ツールを活用したマッチングを実施(海外含む) ○オンライン商談会を契機とする受発注活性化を推進 ○区部と多摩地域に、オンライン・マッチング・スタジオを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○リアル・オンライン併用による国内外の商談・マッチング支援を推進 ○スタジオ活用やバーチャル展示会等への対応力強化を支援 ○現地拠点(タイ・インドネシア・ベトナム)活用による海外展開の集中支援 	<p>○アフターコロナ時代のプロモーション支援メニューの構築</p> <p>○マッチングサイトや金融機関等とのネットワークを駆使した広域マッチングの促進</p> <p>○アフターコロナの状況に即した国際展開支援の検討(タイ周辺国(CLM)・欧米等進出への支援検討等)</p>	<p>○国内外の販路開拓機関と連携した支援の実施(国内外ECサイトやオンライン展示会等)</p> <p>○関係機関との連携強化(大使館など)、ASEAN地域でのマッチング強化(食品ビジネスや自動車に関するマッチング等の充実)</p>
			デジタル技術等による生産性向上へ向けた支援の強化	②	<ul style="list-style-type: none"> ○5Gによる工場のスマート化モデル事業の申請受付を開始 ○中小企業のデジタル化に関する既存事業の見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けた総合的支援の開始(ICT・IoT・AI・ロボットの5G・データ利活用) ○一体的支援に向けた公社の組織体制変更 	<p>○デジタル技術活用が進まない中小企業への集中的支援の検討</p> <p>○普及啓発に向けたデジタル技術の活用事例の発信</p>	<p>○DX関連事業の効果検証・見直し</p>
			中小企業のデジタル化や経営者を支える中核人材育成	②	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業のデジタル化に関する既存事業の見直しを検討 ○経営者を支える人材育成に特化したオンラインセミナーやフォローアップを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けた総合的支援との連携(人材育成) ○経営者を支える人材育成の継続 ○人材確保に関する他の機関との連携(しごと財団など) 	<p>○DX関連の人材育成支援の効果検証・見直し</p> <p>○経営のほか、技術分野について関係機関との連携強化を検討</p>	<p>○中核人材育成支援の効果検証・見直し</p> <p>○技術分野について関係機関との連携強化を実施</p>

共通戦略

手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク

取組事項	現状 (2020年11月末現在)	2021年度末の到達目標	
手続の デジタル化	<p>○TOKYO創業ステーションにおける利用会員登録や、産業貿易センターにおける利用申込等は、既にオンラインで実施している。</p> <p>○助成金申請については、現在「製品開発着支援助成事業」で電子申請を試行で実施しており、その知見をもとに他の助成金への展開を検討している。</p>	<p>○対応可能な手続については、全件規程等を改正</p> <p>○さらに、複数の助成金について、2021年度の申請から、これまでの持参や郵便での申請方法に電子申請を加え、デジタル化を推進していく。※2023年度に、電子申請対応の完了(助成金)</p>	
5 つ の レ ス	はんこレス	<p>○産業貿易センターにおける利用申込については、はんこレスとし電子申請を円滑に進めるため、2020年度に規程を改正した。</p> <p>○助成金申請について、押印の代替手法を検討している。</p> <p>○公社業務のデジタル化のため、電子決裁システムの導入を検討している。</p>	<p>○対応可能な手続については、全件規程等を改正</p> <p>○さらに、助成金申請について、押印の代替手法を試行で実施する。</p> <p>○電子決裁システムの運用を開始している。</p>
	FAXレス	<p>○FAXでの送信はセキュリティの関係で、原則禁止している。</p> <p>○相手方の契約により電子化が禁止されている新聞スクラップは例外(送受信内訳:送信3,000件、受信9,300件)</p>	<p>○対応可能なものについては、FAXレス100%を継続</p>
	ペーパーレス	<p>○全管理職が出席する経営会議でデジタル端末を活用するなど、ペーパーレスの推進に取り組んでいる。</p>	<p>○コピー用紙の使用量を2020年度比で30%削減(新型コロナの緊急対策関連を除く)</p> <p>○具体的には、事務業務でのペーパーレスを推進(電子決裁システム等の導入)するほか、セミナーや助成金説明会等をリアルとオンラインで実施し、コピー用紙総使用量を減少させる。</p>
	キャッシュレス	<p>○セミナーや研修受講料や施設利用料について、原則納入通知書や口座振替等で実施している。</p> <p>○京浜島施設について、利用料のキャッシュレス化について検討している。</p>	<p>○都民利用施設については、全施設対応</p> <p>○さらに、京浜島施設での新たな決済手段を試行で実施する。</p>
	タッチレス	<p>○総合相談について、対面や電話での対応のほか、既にオンラインで実施している。</p> <p>○各種研修・セミナーについて、一部オンラインでの配信を実施している。</p>	<p>○引き続き、オンラインで実施</p> <p>○さらに、知財相談について、知財センターの3支援室(城東・城南・多摩)での専門家(弁護士・弁理士)相談の体制を構築していく。</p>
テレワーク	<p>○テレワーク端末等を確保し、4～5月にはテレワーク業務を一部で試行実施した。</p> <p>○その後は、新型コロナ対策としての、相談業務や助成金業務等に対応するため、テレワークを限定的に運用している。</p> <p>※個人所有デバイスを活用(BYOD)した際、会社の個人アカウント接続のセキュリティ強化を図るため、リモート接続用アカウントを確保済み</p>	<p>○公社PCをモバイル化し、テレワーク環境を整備する。</p> <p>○緊急対策の助成金事業など、在宅勤務の実施に馴染まない業務に従事する職員が大部分を占めるため、新型コロナ感染症の状況を踏まえ、随時テレワーク業務の可否を検討していく。</p>	